



すだ 須田こうへい

県政レポート

立憲民主党・民権クラブ

須田こうへい プロフィール

- ◇神奈川県議会議員(横浜市旭区選出)…30,961票でトップ当選
- ◇所属党派:立憲民主党・民権クラブ
- ◇早稲田大学商学部卒業 / 巣鴨学園卒業
- ◇元・江田憲司公設秘書・あおやぎ陽一郎秘書、古賀茂明Forum4メンバー
- ◇コンサル会社を経て、輸入車ディーラー取締役。後に保険代理店代表。民間経営者×秘書経験の「現場力」

- ◇政治信条:「改革はするが、戦争はしない」
「政治は社会的弱者のためにある」
- ◇文教常任委員会…WITHコロナ時代の教育改革を推進
- ◇学童保育、ボーイスカウト・ガールスカウト、女性活躍、武道振興(※柔道初段)、海外親善等の議連所属
- ◇元・横浜市青少年指導員 / 南本宿在住

日本の未来を立て直す「公平・公正な政治」を!

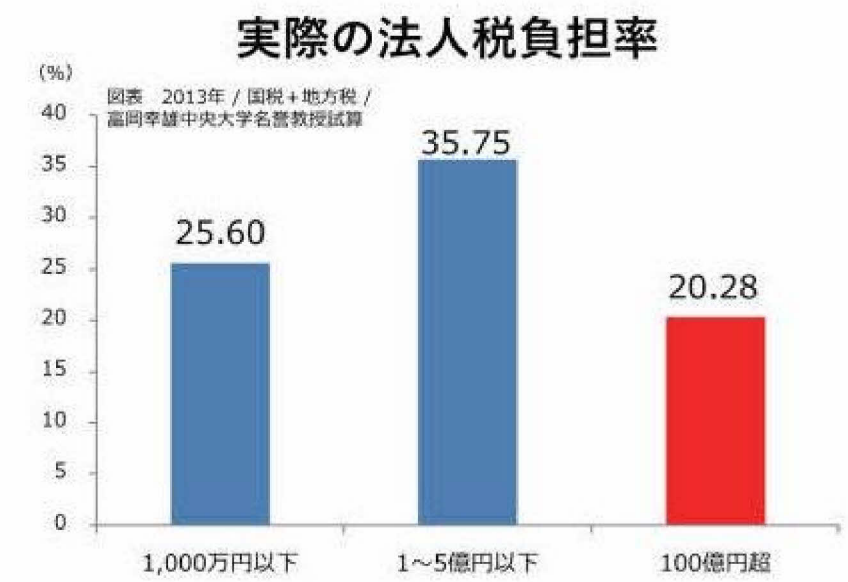
新型コロナウイルスの完全収束には早期診断やワクチン等の治療法が確立されるか、あるいは医療崩壊を防ぎながら集団免疫の獲得に至るかしかありません。感染症拡大防止に向け、万全の備えが必要です。県民の皆様の安心・安全のために、「補償なくして自粛なし」を訴え、支援策の拡充を働きかけてまいります。

晴れて収束しアフターコロナの局面となれば、景気回復策として「消費税の引き下げ」の検討も一案でしょう。あわせて、日本の未来を立て直す公平な税制(対案・代替財源)の議論が必要です。(▼下図参照)

料金受取人私郵便
〒241-8790
228
差出有効期間
2021年
2月14日まで
(切手不要)

横浜市旭区鶴ヶ峰2-9-11
ビッグフィールド2F-2
須田こうへい事務所 行
FAX:045-444-9445

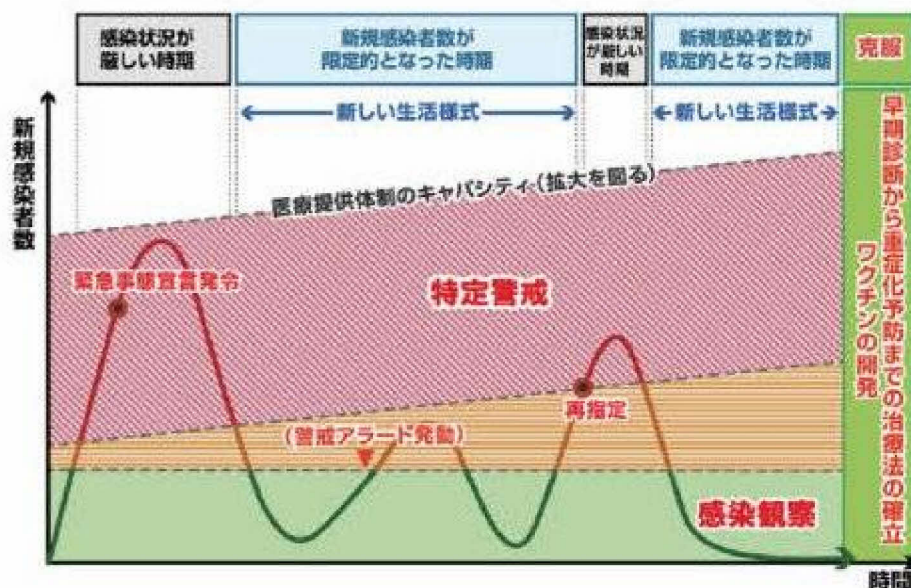
皆様のお声をお聞かせ下さい。(地域のお困り事、県政へのご意見など)



命と心を守る県政を!～緊急事態宣言解除後の神奈川ビジョン～

▶経済活動の緩和と医療体制の維持の両立が急務です。「神奈川アラート」は感染状況、医療状況、県独自の監視体制の状況で総合的に判断されます。下記QRコードから最新情報をご確認下さい。

文教委員会ではコロナ禍での子どもたちの学びの保障や心のケア、DV・児童虐待防止についても取り組んでまいります。



カジノ誘致を撤回し、命と暮らしを守るコロナ対策へ!

新型コロナウイルス感染症対策に万全を期すためには多額の費用が必要です。横浜市の財政調整基金も残り28億円と減少する中、市には昨年度はカジノ関連に補正予算2億6000万円が、今年度は4億円ものカジノ推進予算がつぎこまれました。カジノは時計も窓もない密室で、密集・密接状態でギャンブルをさせ、IR全体を賄う構造です。カジノは「3密」そのものであり、ラスベガス・サンズが日本進出を断念したように、コロナ下では成立しません。横浜市は即刻IRカジノ誘致を撤回し、予算と人員をコロナ対策へと回すべきです。

県政をアップデート!…行政手続のICT化を推進

「自治体のDX(デジタル変革)」を重点政策として取り組む中、会派の代表質問においても行政手続のICT化を取り上げ、「出来るだけ早い時期に全ての行政手続がオンライン化できるよう全力で対応していく」との答弁が引出されました。また、他会派からもDXへの質疑や、今後、手続で印鑑を廃止していく旨が確認されました。新型コロナウイルス感染症対策は全会派が一致結束して取り組む課題ですし、DXも同様に、決して政局にせず各会派一丸となって取り組み、時代の変化にあわせ速やかに対応すべきです。

真の待機児童問題の解決を!

子ども子育て・高齢社会対策特別委員会で質疑いたしました。神奈川県は待機児童数は496人と過去に比べれば減少しております。しかし、待機児童としてカウントされない「隠れ待機児童」の方は9,000人を超え、保育園も新設されているものの、保育ニーズ全体からみた需給状況は4割にも届きません。



県では独自に年3回目の保育士試験を実施するなど、保育環境の改善に努めておりますが、本質的な解決を目指すためには保育士の待遇改善が必要です。東京都では4万円を超える独自補助をしており、本県との待遇格差につながっています。引き続き、保育の質と量の改善に向け、提言を続けてまいります。

「今そこにある危機」に備える安心・安全の防災対策

昨年は大型台風、今年には集中豪雨による甚大な被害が発生しました。コロナ禍においては避難所のあり方も急務となります。また、「かながわ気候非常事態宣言」が発表され、「未来のいのちを守るため、2050年の「脱炭素社会」の実現に向けた取り組みの推進」と明記されました課題の解決に全力で取り組みます。

須田こうへいが「若者おしゃべり教室」に参加しました。



今年も青年局役員を務めることになりました。旭区選出議員で一番若いこともあり、毎年、インターン生を積極的に受け入れています。皆さんからご質問はありますか？

区役所はよく利用しますが、市役所は行く用事がなく、県庁は全く縁がないです…。県議会で何が議論され、何が決まっているのかも、正直な話、良くわかっていません…。



なるほど、県も広報に力を入れて、若者にも伝わるような工夫をしていかないといけないですね。何を決めるか、が一番大きいのはやはり「予算」でしょう。神奈川県は4兆円を優に超える額です。特に今年は新型コロナウイルス感染症対策に約1500億円が投じられています。皆さんの税金ですから、しっかりとチェックしていかなくてはなりません。

政党ごとに「何にお金を使うか」の考え方が違うわけですね？



正確には「会派」ですね。議会では、政党同士がまとまって行動したり、無所属の議員も会派に加わって活動を共にしたりします。たとえ一人でも一人会派と扱われます。右図に、直近の政治課題や政治の大きな方向性に対して、私の問題意識を「政策の比較表」にしてみました。

「政治なんて誰がやっても同じ」と思っていたのですが、コロナ対策は各国全く違いました。しっかり政策を勉強したいです！

次回に続きます！

【新型コロナウイルス感染症関連 緊急連絡先】

・**新型コロナウイルス感染症帰国者・接触者相談センター**
 新型コロナウイルス感染症患者との接触歴のある方の相談、同感染症の疑いに該当する方を医療機関につなぎます

045-664-7761

・**神奈川県 新型コロナウイルス感染症専用ダイヤル**

(1) 微熱や軽い咳などの症状のある方や感染の不安のある方、健康・医療に関すること (9) 協力金に関すること (2) 緊急事態宣言や特別措置法に関すること (休業と外出自粛の要請に関すること) (3) 経営相談に関すること (4) その他

045-285-0536

・**横浜市 新型コロナウイルス感染症コールセンター**

感染症の特徴、予防方法、有症時の対応など、新型コロナウイルス感染症に関する全般的なご相談にお答えします

045-550-5530



最新情報はfacebookで発信中!

県政レポートはいかがでしたか？
 ご感想お待ちしております。

FAX:045-444-9445

声を、力に。

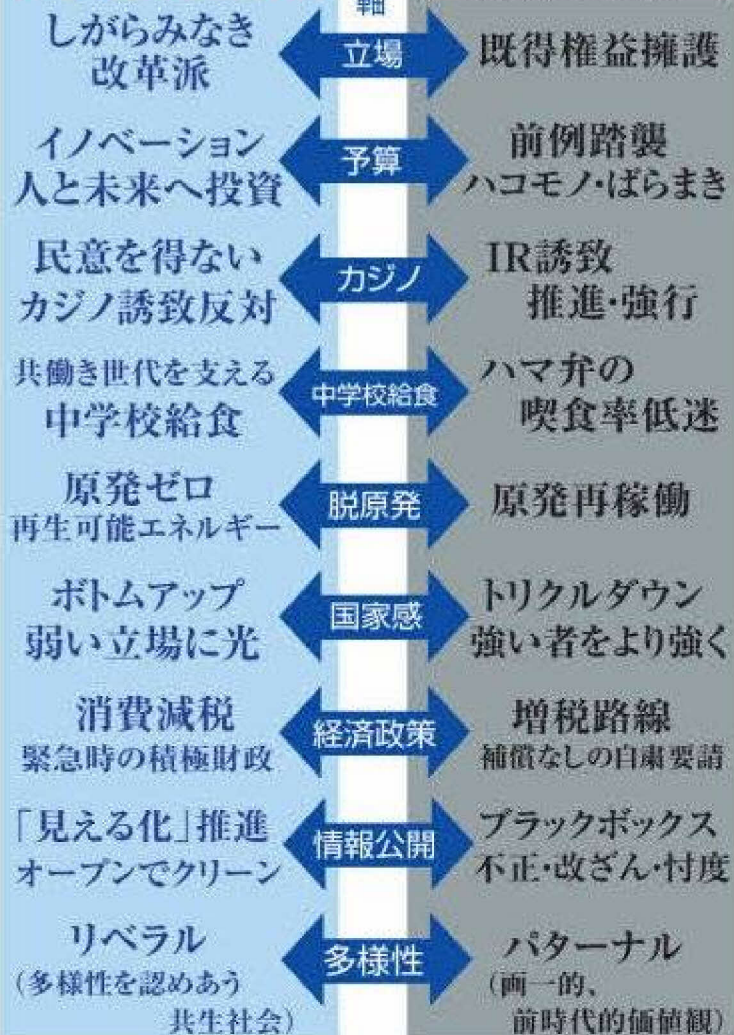
須田こうへい事務所 〒241-0022 横浜市旭区鶴ヶ峰2-9-11
 TEL:045-444-9444 FAX:045-444-9445

ホームページ <https://www.sudakohei.net>
 Eメール sudamame.net@gmail.com

須田こうへい

対立軸

現状の政治



※法令を順守し、「須田こうへい」の政治活動にのみ使用いたします。(須田こうへいの県政レポートや各種イベントのご案内を配信、郵送させていただきます)

ご意見・ご要望など	連名①	E-mail	ご住所 建物名	横浜市旭区	お名前 フリガナ	TEL 045-	FAX 045-	ご支障内容	Mobile
	連名②								
	連名③							<input type="checkbox"/> 県政レポート定期送付のお申込み <input type="checkbox"/> カジノ反対署名運動の受任者登録 <input type="checkbox"/> ボランティア・サポーター登録	

① 新型コロナウイルス感染症で
日本は大きな打撃を受けました。



② 今こそ「ピンチをチャンスに!」
の発想が必要です!



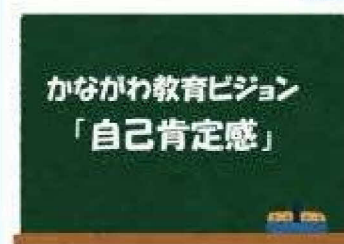
③ 須田こうへいは、
自治体のDX(デジタル変革)に取り組みます!

DXでどんな社会をつくるのか?
というビジョンが一番大切。
ビジョン実現のために、
テクノロジー「も」活用!



DX=Digital Transformation
transをXと略します

④ 所属の文教委員会でも、
ビジョン実現のため最適な「オンライン教育」
のあり方を提案してまいります!



一人ひとりの習熟度に応じて
無理なく学習できる環境
より主体的に学びの場
に参加する仕組みづくり

AI時代を迎える子どもたち。
政治は未来をデザインする仕事!

「ピンチをチャンスに!」…コロナ新時代の改革を推進

新型コロナウイルス感染症拡大により、医療的にも経済的にも大変深刻なダメージを受けております。しかし、前を向いて力強く県政を再生させていかねばなりません。今こそ、「ピンチをチャンスに」の発想が必要です。かつては時差通勤もままならなかったところ、コロナ禍の影響で急速にリモートワーク導入が進みました。WEBミーティングが当たり前になることで、利便性を実感した方も多いのではないのでしょうか。自治体のDX(=デジタル変革)をコロナ新時代の重点政策とし、住民目線での行政サービス向上に努めてまいります。

かつて、ICT化の主目的は業務効率化(コスト削減や省人化等)でした。県民の皆様の血税で運営される以上、もちろん自治体の行財政改革は必要でしょう。加えて、新型コロナウイルス感染症拡大を防ぐため、人との接触を減らす「新しい生活様式」がはじまりました。その中で、DX(デジタルトランスフォーメーション)によって、接触を減らしながらも県民の皆様への行政サービスをより充実させることが出来ます。DXは行政の効率化の文脈だけでなく、あくまでも住民本位で新しい価値や新サービスが生まれることが重要なのです。

例えば、インターネット投票の実現では、投開票の人的負担を軽減するといった効率面だけでなく、海外に滞在する日本人(約140万人)の投票がより簡便になり、憲法で保障される参政権がしっかりと担保される点に真の価値があります。外出が難しいご高齢者やご病気の方にとっても意味があるでしょう。デジタル化によって時間と場所の制約がなくなった身近な事例として、コンビニでの住民票発行が実現しました。密集・密接を避けなければならない今、紙一枚のためだけに平日に休みをとり、本人が役所に出向き、順番待ちの後、手書き書類にハンコを押して…という旧態依然の様式からの脱却が必要です。(関連裏面)

では、県政にとって、すなわち県民の皆様のご生活にとっての「新しい価値」とは何でしょうか。それを定義するために必要なのは、県がどんな社会を目指すのか、将来のビジョンと今やるべきミッションをしっかりと掲げることです。「ともに生きる社会」などの理念をキャッチコピーに終わらせず、社会にいち早く実装するためには、県が今まで積み上げてきた努力に加え、テクノロジーの力も活用していくことが重要です。

今年度所属の文教委員会でもオンライン教育のあり方が議論されます。かながわ教育ビジョンでは教育目標として「自己肯定感」を基軸に掲げています。その実現のためには、一人ひとりの習熟度に応じて無理なく学習できる環境づくり(個別学習支援システムの導入)や、より主体的に学びの場に参加していく仕組みづくり(事前に授業動画を配信し、復習・意見交換の場として学校を活用する「反転学習」の実践)が有効です。政治は「未来をデザインする仕事」、AI時代を迎えるにあたり最適な教育を提案してまいります。